

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

II 雇用政策

3 労働力需給と雇用政策の展望

一九八三年の雇用見通し

労働省は八二年四月一日、八三年の「年次雇用計画」(「昭和五八年度の雇用見通しと職業安定行政の重点施策」)を發表し、各都道府県知事あて通達した。この文書では、国際経済については欧米先進諸国でインフレの沈静化と米国をはじめとする景気の回復が期待され、原油価格の低下も世界経済に総じて好影響を与えるものと考えられるが、しかし、一方で、欧米先進諸国の雇用情勢は依然として深刻な状況がつづくと思われ、保護貿易主義の高まりが懸念されるし、また発展途上国では累積債務を抱えるなどきわめて困難な状況である。国内経済については、財政が不均衡状態にあり、歳出構造の見直し等による財政再建が緊急の課題となっており、一方、経済の先行きについての企業の信頼感は回復しておらず、設備投資への意欲は低調に推移しており、所得の伸びがさらに鈍化すれば、消費需要や住宅建設が低迷する恐れもあるとして、経済展望については前年の楽観論から一転して警戒論を打ち出し、例年本文中に記載する経済成長率の展望はさし控え、末尾に経済企画庁の「五八年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」より、国民総生産と最終需要の予測数値を収録するにとどめている。

なおこの後者は八三年の実質経済成長率を三・四%と予測している。さらに労働力需給については、まず労働力需要については就業人口が対前年で五五万人増加するとみている。他方、労働力供給については労働力人口の増加は五〇万人程度にとどまるとしている。したがって完全失業者は五七年度実績見込みの一四〇万人から五万人減少して一三五万人となり、完全失業率は前年の二・四%から〇・一ポイント下降して二・三%となるとしている。「年次計画」は本文中で有効求人倍率の推移を展望しているが、八二年度の〇・六〇倍から若干改善して〇・六三程度で推移するであろうとしている。内外の経済情勢の展望は前年に比して控え目であり、相当に説得力をもつと思われるのであるが、労働力需給の展望は、労働力人口の増勢をはじめとして最近の実績からみて説得力に欠けると思われる。したがって完全失業率や有効求人倍率についての展望もどうしてこのような予測が可能かと思われるほど、政策的考慮があるのかも分からないが、楽観的に過ぎる見方をしている。

一九八三年職業安定政策

八二年一二月三〇日、政府は八三年度の政府予算(案)を閣議決定した。八二年度の政府予算は、一般会計で五〇兆三七九六億円となった。ただし、このうち国債費と地方交付税交付金および八一年度決算補てん戻しをのぞくと一般歳出予算は、三二兆六一九五億円で前年度にくらべ約五億円の減額となった。労働省予算は特別会計をふくむ全体で三兆九二六二億円となり前年より五・二%の増加となった。八三年度職業安定行政主要予算は二兆二六九一・三億円、前年より四・九%の増加となった。対前年GNP比では〇・八六%となり前年より〇・一ポイントの減となった。

職業安定行政予算の内訳を政策領域別にみると、「高齢化社会の進展に対応した雇用対策の推進」七六八・七五億円(対前年増一六三・八%)、「心身障害者等の特別の配慮を必要とする人々の職業生活を援助する施策の推進」一七三・七億円(対前年増三六・六%)、「雇用失業情勢に即応した雇用対策の推進」一兆二九八四・八億円(対前年増三・九%)「産業構造及び就業構造の変化等に対応する雇用政策の推進」一〇・一億円(対前年増一八・七%)、「勤労者のための福祉施設等の整備」四五一・七億円(対前年減一二・〇%)、「行政需要の増大変化に対応する体制の整備と充実」一一九・四億円(対前年減二・五%)のごとくとなった。

主要政策領域別の政策項目を概観すると、高齢者対策のうちの「六〇歳定年の一般化」については、行政指導の計画的推進、定年延長アドバイザーによる援助、賃金コスト等の計算サービスの実施、定年延長奨励金の活用(大企業三〇万円、中小企業四〇万円)、高年齢者雇用率達成指導の推進、高年齢者職場改善融資の拡大(融資枠五億円→七億円)をあげ、六〇歳代前半層対策については、高年齢者雇用確保助成金の活用(大企業三〇万円、中小企業四〇万円)、シルバー人材センター(二〇〇団体→二二〇団体)、六〇歳台前半層雇用就業対策研究会(仮称)の設置をあげている。

身心障害者対策については、雇用率達成指導の強化のほか、職業相談体制の強化(専門官の配置)、第三セクター方式による重度障害者雇用企業と精神薄弱者能力開発センター(仮称の育成)、サリドマイド等による両上肢の障害者にたいする就職援助特別事業の推進、職業訓練大学校での「福祉工学科」の設置、総合リハビリテーション施設の設置計画の推進をあげている。

「雇用失業情勢に即応した雇用対策の推進」については、地域雇用開発推進事業実施地域の拡大(一〇地域→二〇地域)、不況業法、不況地域法の整備統合による雇用対策の拡充強化、離職前訓練を実施する特定不況業種事業主にたいする助成(新規)、再就職あっせんにより特定不況業種の労働者を受け入れる事業主にたいする助成(新規)、素材産業等業種別労使会議の開催などがあげられている。なお雇用保険の基本手当受給者実人員については、七三万一〇〇〇人が見込まれているがどうであろうか。職業安定行政も八三年にむけて素材産業を中心とする不況産業対策の拡充強化を志向してきている。

「産業推進及び就業構造の変化等に対応する雇用政策の推進」では、パートタイマー対策の強化(パートバンクの増設六カ所、雇用労働相談員<新規>一六人)、第三次産業業種別労務管理マニュアルの作成、民間機能の活用による雇用情報提供機能の充実強化、MEの雇用に及ぼす影響に関する調査研究をあげている。なお現行の雇用政策の枠組みをなしている第四次雇用基本計画は八三年五年目をむかえるのであり、八三年には、経済社会七ヵ年計画との関連をもつような第五次雇用基本計画の作成が日程にのぼっている。

結語

八二年も前年にひきつづきマクロ経済政策で総需要の抑制が維持され、また、それにもかかわらず雇用政策策の資源配分が抑制された。雇用政策は高齢化対策を中心としつつ、漸次産業構造の変動への対応を意識しつつあるが、現実の雇用情勢の改善には相当な限界をもった。なお八〇年以降雇用情勢の展望と現実の事態の進行とが相当にかい離してきている。

【参考資料】(1)労働省「第四次雇用対策基本計画」、(2)労働省職業安定局「昭和五八年度の雇用の見通しと職業安定行政の重点施策——年次雇用計画」、(3)同省同局編『職業安定広報』一九八二年各号、(4)同省同局『職業安定月報』、(5)『同雇用保険業務月報』、(6)関英夫『安定成長期の雇用

政策』労働行政研究所、(7)森英良『職業訓練の現状と課題』、(8)日本銀行調査統計局『経済統計月報』一九八三年六月、(9)雇用政策調査研究会『労働力需給の長期展望』、(10)経済企画庁『国民所得統計』一九八二年、(11)労働省官房室『労政時報』各月、(12)労働省『昭和五七年度労働経済の分析』(労働白書)

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
